

経営協議会学外委員からの提言への対応(平成24年度)

【議題】	【開催日】	【提言内容】	【区分】	【対応結果概要】
第2期中期計画における重要財産の譲渡について	24.10.23 第57回	当該世帯用宿舎は、かなり老朽化が進んでいると思われるが、例えば職員宿舎全体を考えたプランはあるのか。	財務・施設	職員宿舎の整備等のあり方に関する検討委員会において、宿舎の整備等について検討を進めており、これまでに一部の宿舎の用途廃止をした。今後は、廃止を含め、宿舎の整備について更に検討を進める。
		現在、筑波大学の学生は、何パーセントが寮に入っているのか。	学生	・学生宿舎へ入居している学生は約17%である。学群の新入生及び留学生については、希望者はほぼ全員が入居可能となっており、新入生は約50%、留学生は約65%が入居している。 ・学生宿舎(全60棟)の老朽化対策としては、平成21年度から第1期5ヵ年計画で26棟を改修し、平成25年度末までに改修整備が完了する予定である。残りの未改修棟については第2期改修計画において環境改善を図るべく、財源確保の課題等を含め、タスクフォースで具体的な検討を開始している。
		過去に他大学では、学生紛争の関係で不法占拠等の事例が見受けられたが、リスク等についてはどのように対応しているのか。	学生	・大学が教育的配慮と責任の下に学寮を管理運営するという建前はとらず、大学が建設した学生宿舎の管理業務を第三者に委託する宿舎制度を採用し、宿舎の学生が管理的立場に立たないようにすることでリスク回避を図っている。 ・なお、入居者間の交流が少なく共同生活のルールを守れない等、新たな課題が発生しており、平成23年度からコミュニティリーダーを新入生が入居する棟に配置し、改善を図っている。 また、大学が取り組むグローバル人材育成等に対応し国際化の促進を図るため、学生宿舎入居者による日本人学生と留学生の交流会を開催している。。
平成23年度財務・施設経営レポートの公表について		素晴らしい報告書だが、人件費が53.8%と記載されている。教育研究に従事している教職員の人件費は事業費ではないか。民間では、管理的業務の職員を人件費としている。大学全体としても、教育事業の人件費と管理的な人件費があり、事業費の方の人件費が増えることは悪いことではない。これは筑波大学だけの話ではないので、他大学と連携し、上手にアピールをされてはどうか。	財務・施設	委員の提言を踏まつつ、人件費の上手なアピール方法について検討を進めていく。
		企業のアニュアルレポートに勝るとも劣らない素晴らしいものを作っているが、外部資金が少ない印象を受けた。産学連携の推進体制や外部資金を獲得できるような記事をもう少し増やされた方がいいのではないか。		外部資金については、研究推進部と連携の上、掲載する方向で進めていく。

経営協議会学外委員からの提言への対応(平成24年度)

【議題】	【開催日】	【提言内容】	【区分】	【対応結果概要】
アイソトープ環境動態研究センターの設置及び設置に伴う法人規程等の一部改正について	24.11.20 第58回	放射性物質の環境影響の把握は、筑波大学と福島大学の2校が中心になって行うということか。	研究	国立大学改革強化推進事業に申請している計画は、福島大学に環境放射能の動態と影響を解明する先端研究拠点として「環境放射能研究所」を設置し、連携する大学や研究機関(筑波大学、広島大学、東京海洋大学、放射線医学総合研究所、福島県立医科大学及び長崎大学)が共同運営を行うものである。本事業において、筑波大学はアイソトープ環境動態研究センター(平成24年12月設置)が、放射性アイソトープ核種分析(セシウム134、セシウム137、ストロンチウム90等)、森林から土壌への放射性物質の移行研究及び土壌侵食モデルと放射性核種移行モデル構築、河川・海洋における放射性核種移行モデル実験などを担当する。現在、福島大学との間で共同研究契約の締結を準備中である。